

1970年代以降の視覚障害者に対する図書館サービスの構築過程

: 公共図書館・点字図書館・利用者団体の関係を中心に

大久保 歩 (川口市立中央図書館) ayumi.o@keio.jp

I はじめに

A 研究の背景

現在の視覚障害者に対する図書館サービスは、資料を音読して録音した「録音図書」と点字に訳した「点字図書」の製作と貸出、及びそれらのデータをインターネット上で提供するサービスが主流である。また、資料をその場で読み上げる対面朗読も行われている。これらのサービスは全国に約 90 館ある¹⁾点字図書館と、障害者サービスを実施している公共図書館により行われている。

公共図書館における視覚障害者に対するサービスは戦前にもいくつか例が見られるが、近代的な意味での公共図書館のサービスは 1970 年の都立日比谷図書館が最初であると言われる²⁾。戦前については野口武悟の研究があり³⁾、昭和 20 から 30 年代に関しては点字図書館問題研究会関東支部の調査がある⁴⁾。また視覚障害者の利用者団体（後の視覚障害者読書権保障協議会 以下、視読協）が、「読書権」ということを掲げて要求を公共図書館向け、都立日比谷図書館がサービスを開始した経緯については金智鉉に詳しい⁵⁾。1970 年以後、公共図書館では視覚障害者サービスが広まっていくが、点字図書館も業務を続け、現在も一部重複している。しかし、1970 年以降、公共図書館と点字図書館がどのような関係を持ち、現在のサービスが構築されたのかということは明らかになっていない。

B 研究の目的

本研究では 1970 年に都立日比谷図書館で視覚障害者へのサービスが開始された後、公共図書館・点字図書館・利用者団体のどのような関係から現在のサービスが構築されたのかを明らかにすることを目的とする。

C 研究方法

文献調査とインタビュー調査を実施した。文献は各団体の機関誌や大会記録等を扱い、インタビューは 2017 年 5 月から 9 月にかけて、関係者 4 名（公共図書館関係者 1 名、公共図書館関係者兼利用者団体関係者 1 名、点字図書館関係者 2 名）に実施した。

II 1970 年までの公共図書館と点字図書館

戦前に点字図書を設置した公共図書館は全国に 7 館程あったが、1929 年以後、増えることはなく³⁾、1949 年の身体障害者福祉法の成立で点字図書館が更生援護施設となり、公共図書館の点字部門は、切り離されて点字図書館として独立したもの、公共図書館の一部としてサービスを継続したものなど、様々なケースがあった⁴⁾。また、1951 年の全国図書館大会では点字図書の収集や製作について議題にあがったものの⁶⁾、公共図書館全体で取り組む姿勢は見られなかった。

一方点字図書館は 1965 年以降急激に増加し、1974 年までに全国で 72 館¹⁾、現在の点字図書館の体制はほぼこの時期に作られた。インタビューによると、この時期の点字図書館では一冊でも多くの本を作って提供したいと考えていたが、利用者のリクエストという制度はなく、作る側の論理で点字図書が作られていたとされる。視読協の前身である視覚障害の学生らは、このような点字図書館の蔵書に不足を感じ、点字図書館ではなく公共図書館である都立日比谷図書館に読書の要求を向けることになる。これにより、1970 年、都立日比谷図書館において録音図書の製作、対面朗読サービスが開始されることになったのである⁵⁾。

III 1970 年以降の公共図書館

A 全国図書館大会での動き

1970 年 4 月に都立図書館がサービスを開始

したのち、同年6月、利用者団体は視読協を結成し、公共図書館全体へと目を向け始める。1971年の全国図書館大会において「視覚障害者の読書環境整備について、図書館界へ要望」を議題として提出した⁷⁾。視読協の一連の主張の中には図書館の蔵書が点字化・音声化されていないという事に対して“今のままではチリ紙と交換してしまった方がよいようなものが積んであるにすぎない”⁸⁾という表現があり、公共図書館関係者に衝撃を与えた。

さらに1974年には初めて全国図書館大会において「身体障害者への図書館サービス」という分科会が誕生した。しかし、点字図書館関係者から公共図書館に対し、福祉の専門家でない人が福祉をやるのは間違っている⁹⁾という批判もあり、議論が対立した。その後、1978年には日本図書館協会の中に障害者サービス委員会が発足している。委員会のメンバーは公共図書館の他に様々な館種から構成され、委員の一人は視読協の中心メンバーであった川崎市立盲人図書館の市橋正晴であった。市橋が委員になったことで、視覚障害者に対する読書環境を整備するという委員会側の意気込みが感じられる。

B 点字図書館との関係

公共図書館関係者に対するインタビューによると、公共図書館のサービス開始にあたり、基本的には点字図書館からは学ばなかった、ということである。しかし、障害者サービス委員会に点字図書館員が参加していたことについて触れており、サービスの発展のためには点字図書館を巻き込まなければという認識はあったようである。

IV 1970年以降の点字図書館

A 点字図書館の反応

1970年以降の点字図書館は、公共図書館のサービス開始をどのように受け止めていたのだろうか。点字図書館関係者へのインタビューによると、自分達の力不足を認識した

として反省材料になったという反面、公共図書館がやることは良いことだと思ったと述べている。一方、“公共図書館は点字図書館の領域に踏み込むべきではない”¹⁰⁾という批判的な意見もあった。点字図書館にとって公共図書館のサービス開始は大きな波紋を呼んだが、公共図書館のサービスはその後も点字図書館と並行して行われた。

B 点字図書館の新しい取り組み

1 目録規則と相互貸借

1970年以後、点字図書館はサービスや技術面で大きな変革を遂げた。まずは相互貸借の開始である。点字図書館同士、または公共図書館も含め、相互貸借を行う地域が見られるようになる。1972年に近畿地方で、1974年には神奈川県で点字図書館の協議会が発足した。これらの協議会でまず行われたのは相互貸借のための目録の整備・交換である。インタビューによると、少ない蔵書を相互貸借によって活用するようになったというが“カード目録すら持たないで職員の記憶のみに頼って利用者へのサービスを実施していた図書館さえあった”¹¹⁾、“点字図書・録音図書のための目録規則は存在しなかった”¹¹⁾という。そこでいくつかの地域で目録規則が作られ、さらに、全国規模での相互貸借を目指し、全国の総合目録を作成する方向で進んでいくことになった。1979年1月、点字図書館の全国組織である日本盲人社会福祉施設協議会（以下、日盲社協）の全国点字図書館長会議で全国規模の相互貸借の体制づくりについて決議された¹¹⁾。目録委員会が設置され、点字図書館員4名および日本図書館協会の目録委員1名の5名で構成された。委員会は1979年5月～1980年5月にかけて6回開催され、並行して国立国会図書館に全国のすべての図書館を対象とした点字・録音図書の総合目録の作成について陳情した¹²⁾。点字図書館界が目録規則を整備したことで国立

国会図書館が総合目録を作成することになり、さらに日本図書館協会作成の目録規則にも「点字資料」「録音資料」が加えられた。そして1981年11月、全国点字図書館長会議により「点字・録音・拡大資料等の相互貸借に関する申し合わせ」が決議され¹³⁾、全国規模で点字図書館、公共図書館の垣根をこえて相互貸借が実現し始めた。

2 新しい技術

相互貸借が盛んになる一方で、点字図書館は新しい技術を導入し、サービスは飛躍的に向上していくことになった。

a パソコン点訳とてんやく広場

点訳はパソコンを利用した点訳が始まりつつあったが、1988年、IBMの社会貢献事業として点訳情報ネットワーク「てんやく広場」が構築され、データの集中管理が可能になった。¹⁴⁾ 点字図書館が導入したことにより地域格差のない情報交換や重複製作が回避されるなど効率的な製作の環境が整備された。その後、データ化されていない点字・録音図書の書誌データや国立国会図書館の「全国点字・録音図書総合目録」のデータの蓄積も行われ、膨大なデータを持つシステムへと変貌し、1998年には「ないぶねっと」と改称され、2001年にはインターネット化された¹⁵⁾。

b DAISY 図書とびぶりのネット

録音図書は1950年代に始まり、やがてカセットテープが主流になるが、劣化の問題があり図書館側としてもコレクションを半永久的に保存できるメディアに変換することは深刻な問題であった。

そこで新しい録音図書の開発が求められ、1986年IFLA東京大会で録音図書のデジタル化が議題として取り上げられた¹⁵⁾。1995年4月、IFLAの盲人図書館セクションの議長であった河村宏によりDAISYの国際共同開発が進められ、1996年5月にはDAISYの国際共同開発機構（DAISYコンソーシアム）が日本やス

ウェーデンなど6カ国で結成された¹⁶⁾。1997年8月のIFLA盲人図書館専門家会議においてDAISYはデジタル録音図書の「事実上の国際標準」となった¹⁷⁾。

日本からDAISYコンソーシアムに加入しているのは日盲社協とは別の点字図書館の全国組織である全国視覚障害者情報提供施設協会（以下、全視情協）であった。つまり点字図書館界は初期からDAISYに関わっていたと言える。一部の点字図書館では1998年からDAISY図書の貸出を開始し、その後一気に録音図書をDAISYに切り替える事業が行われたが、公共図書館は乗り遅れたといわれる¹⁸⁾ さらに、DAISYデータもインターネットによるネットワーク化が行われ、2004年日本ライトハウスらにより「びぶりのネット」が開始され、インターネット配信が実用化された¹⁹⁾。

c サピエ図書館

2010年にないぶネットとびぶりのネットは統合し、全視情協が運営するサピエ図書館として生まれ変わった。加盟する公共図書館は増加し、2017年3月の時点では161館である²⁰⁾。さらに先進的な公共図書館に対する調査では、相互貸借の際にまずサピエ図書館を検索するという結果があり²¹⁾、公共図書館にとっても重要なツールになっている。

V まとめ

利用者団体の運動が始まり、視読協の結成にいたる時代は1963年の『中小都市における公共図書館の運営』（以下、中小レポート）、1970年の『市民の図書館』が刊行され、公共図書館が大きく発展を遂げた時代と重なる。しかし、どちらにも視覚障害者をはじめとする障害者への視点は抜け落ちていた。1970年以後、視覚障害者に対するサービスは次第に根付いていくが、このベースにあったのは『中小レポート』と『市民の図書館』の「すべての人々にサービスをする」という理念だと考えられる。この理念が公共図書館に広ま

っていたために、視覚障害者に対してのサービスも比較的スムーズに受け入れられたのではないだろうか。さらに、間接的ではあるが視読協が従来の点字図書館のサービスを不十分とし、公共図書館へ要求を向けたことが点字図書館に刺激を与えたということが言えよう。そして点字図書館によって新しいサービスや技術が導入され、それが公共図書館に広まっていくことになった。点字図書館は利用者である視読協からの批判を受けはしたが、1970年以降の視覚障害者に対する図書館サービスは点字図書館が公共図書館をリードしていた一面があったのである。

引用文献

- 1 全国視覚障害者情報提供施設協会サービス委員会編. 日本の点字図書館 16 : 平成9年度全国視覚障害者情報提供施設実態調査報告. 全国視覚障害者情報提供施設協会. 1993, 176p.
- 2 田中章治. 障害者サービスの現状と課題: その理論的実践的飛躍をめざして. 図書館界. 1982, vol. 34, no. 1, p. 17-23.
- 3 野口武悟. 戦前期日本における障害者サービスの展開. 図書館文化史研究. 2005, vol. 22, p73-91.
- 4 点字図書館問題研究会 関東支部. “昭和20~30年代における視覚障害者への図書館サービス”. としょかんサービスこれからの課題. 日本図書館協会障害者サービス委員会編. 日本図書館協会, 1984, p. 176-198.
- 5 金 智鉉. どのように視覚障害者は読書環境を獲得してきたのか: 点字図書館, 公立図書館, 読書権運動の関係を中心として. 京都大学大学院教育学研究科紀要. 2006, no. 52, p. 108-121.
- 6 全国図書館大会記録. 図書館雑誌. 1951. vol. 45, no. 11・12, p. 253-259
- 7 全国図書館大会実行委員会事務局編. 全国図書館大会記録 昭和46年度. 全国図書館大会実行委員会事務局, 1972, 68p.
- 8 視覚障害者読書権保障協議会. 視読協と視覚障害者の読書環境のビジョン. 図書館界1972, vol. 24, no. 4, p. 162-167.
- 9 全国図書館大会実行委員会事務局編. 全国図書館大会記録 昭和49年度. 全国図書館大会実行委員会事務局, 1975, 99p
- 10 河野通良. 間違っている障害者サービス. 図書館雑誌, 1982, vol. 76, no. 12, p. 806-807.
- 11 横澤忠. “相互協力を目指した業務標準化の動き”. これからのとしょかんサービス. 日本図書館協会障害者サービス委員会編. 日本図書館協会障害者サービス委員会. 1984, p. 132-144.
- 12 横沢忠. 目録に関する委員会で作成作業にあたって. 点字図書館問題. 1981, vol. 3, p. 5-11.
- 13 点字・録音・拡大資料等の相互貸借に関する申合せ. 図書館雑誌, 1982, vol. 76, no. 4, p. 189-191.
- 14 浅川智恵子. “点訳情報ネットワーク「てんやく広場」”, コンピューターと人間の共生: コンピューターによる障害者支援の展望. 財法人情報科学国際交流財団. コロナ社, 1994, p. 316-320.
- 15 特定非営利法人全国視覚障害者情報提供施設協会. 第30回全国視覚障害者情報提供施設大会記念誌: ないぶネットによるネットワーク確立の10年. 特定非営利法人全国視覚障害者情報提供施設協会, 2004, 84p.
- 16 河村宏. デイジーと視覚障害者への情報提供基盤整備事業. 日本障害者リハビリテーション協会. http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/activities/10_kiban.html, (入手 2017-12-1)
- 17 河村宏. DAISYを軸にデジタル音声情報サービス構築を展望: IFLA 盲人図書館専門家会議, 図書館雑誌. 1997, p. 998-999.
- 18 生涯、情報にアクセスできる社会を目指して. 障害保健福祉研究情報システム. http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/access/daisy/20170217_kouenkai.html, (入手 2017-12-5)
- 19 岡田弥ら. 視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」の誕生と読書に困難がある人々の情報環境. 視覚障害リハビリテーション, 2010, vol. 72, p. 57-72.
- 20 竹下亘. 基調報告: サピエの現状と課題 (1) 運営. 2017年度サピエ研修会 (7月27日資料). 大阪, 2017-7-27, 全国視覚障害者情報提供施設協会, 2017, p. 5-7.
- 21 株式会社シード・プランニング. 国立国会図書館委託調査 公共図書館における障害者サービスに関する調査研究. 株式会社シード・プランニング, 2011, 61P.